

野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第17期 (決算日2015年11月30日)

作成対象期間 (2015年6月2日～2015年11月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年3月28日から2017年5月30日までです。	
運用方針	主として野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、欧州の株式 (DR (預託証券) を含みます。) に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として現地通貨による為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。	
主な投資対象	野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース/Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	欧州の株式 (DR (預託証券) を含みます。) を主要投資対象とします。* *ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行っている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース/Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買取益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	MSCIヨーロッパ インデックス(円ヘッジベース)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年12月2日)	10,229	0	8.3	103.33	7.0	103.0	—	817
14期(2014年5月30日)	10,555	50	3.7	110.83	7.3	96.3	—	831
15期(2014年12月1日)	10,582	50	0.7	111.53	0.6	99.8	—	787
16期(2015年6月1日)	11,674	150	11.7	123.70	10.9	98.9	—	3,996
17期(2015年11月30日)	11,015	50	△ 5.2	119.26	△ 3.6	95.6	—	3,969

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCIヨーロッパ インデックス (円ヘッジベース)) は、MSCI Europe Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しました。
 * MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
 またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	MSCIヨーロッパ インデックス(円ヘッジベース)	騰落率			
(期首) 2015年6月1日	円	%		%	%	%
	11,674	—	123.70	—	98.9	—
6月末	11,298	△ 3.2	119.04	△ 3.8	99.7	—
7月末	11,508	△ 1.4	122.20	△ 1.2	97.4	—
8月末	10,714	△ 8.2	113.96	△ 7.9	96.8	—
9月末	10,094	△ 13.5	106.81	△ 13.7	96.4	—
10月末	11,000	△ 5.8	117.40	△ 5.1	96.9	—
(期末) 2015年11月30日	11,065	△ 5.2	119.26	△ 3.6	95.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年12月2日)	8,755	0	15.7	97.67	15.0	96.1	—	15,153
14期(2014年5月30日)	9,061	0	3.5	105.01	7.5	97.4	—	14,760
15期(2014年12月1日)	9,785	0	8.0	113.91	8.5	97.5	—	14,068
16期(2015年6月1日)	10,725	50	10.1	122.88	7.9	95.8	—	13,590
17期(2015年11月30日)	9,701	0	△ 9.5	112.96	△ 8.1	97.7	—	11,052

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIヨーロッパインデックス(円換算ベース))は、MSCI Europe Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しました。
 *MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
 またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所)MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2015年6月1日	円	%		%	%	%
	10,725	—	122.88	—	95.8	—
6月末	10,483	△ 2.3	119.55	△ 2.7	97.3	—
7月末	10,575	△ 1.4	121.50	△ 1.1	97.5	—
8月末	9,729	△ 9.3	111.93	△ 8.9	98.2	—
9月末	9,010	△ 16.0	103.27	△ 16.0	98.2	—
10月末	9,801	△ 8.6	113.07	△ 8.0	98.3	—
(期末) 2015年11月30日	9,701	△ 9.5	112.96	△ 8.1	97.7	—

*騰落率は期首比です。

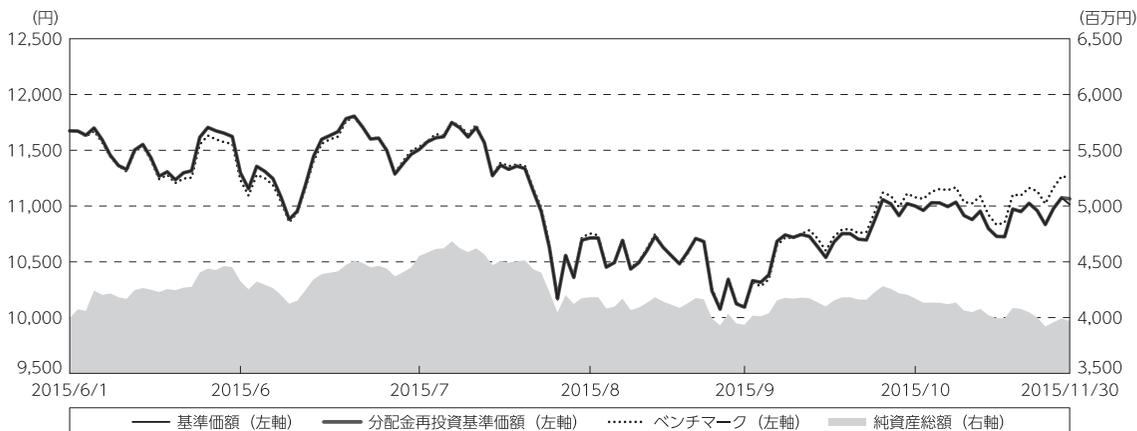
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,674円

期 末：11,015円 (既払分配金(税込み):50円)

騰落率：△5.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年6月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス (円ヘッジベース) です。ベンチマークは、作成期首(2015年6月1日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,674円から期末11,015円となりました。

- ・ギリシャ問題についてEU(欧州連合)などの債権団との間で行われていた金融支援協議が難航し、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念が高まったこと。
- ・ギリシャがEUなどによる金融支援の再開で基本合意し、財政改革法案を同国議会で成立させたこと。
- ・中国人民元の実質的な切り下げを契機に、中国景気の減速懸念が高まったこと。
- ・米国の利上げ開始時期を巡る不透明感の高まりや、原油や商品市況安を受けた新興国経済の景気後退懸念が高まったこと、ドイツの大手自動車メーカーによる排ガス試験を巡る不正問題が発覚したこと。
- ・ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加利下げを発表したこと。

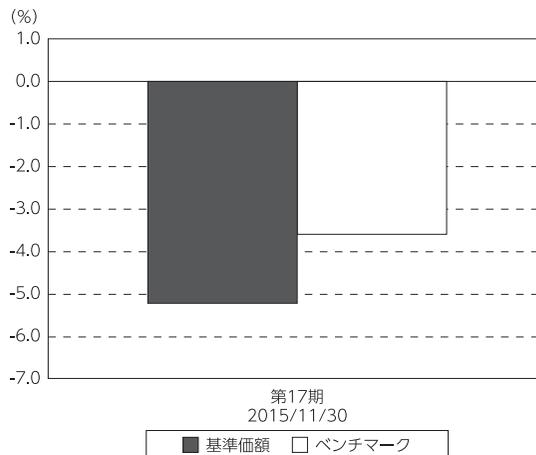
<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は-5.2%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス（円ヘッジベース）の-3.6%を1.6ポイント下回りました。

主要差異要因として、業種配分で素材セクターをオーバーウェイト（ベンチマークと比べ高めの投資比率）としたことや、個別で資本財・サービスセクターや素材セクターの銘柄選択効果がマイナスとなったことなどです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（円ヘッジベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり50円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第17期
	2015年6月2日～ 2015年11月30日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.452%
当期の収益	—
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	1,355

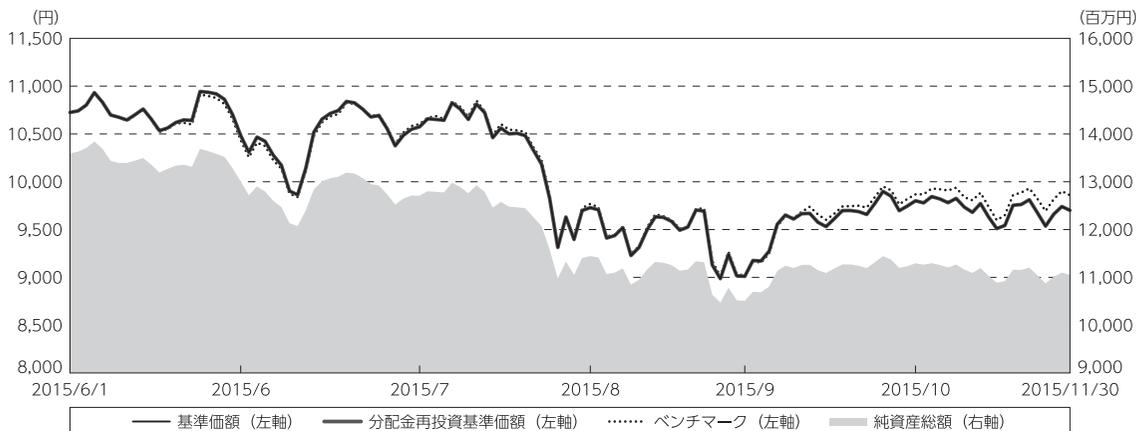
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,725円

期 末：9,701円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△9.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年6月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2015年6月1日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,725円から期末9,701円となりました。

- ・ギリシャ問題についてEU(欧州連合)などの債権団との間で行われていた金融支援協議が難航し、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念が高まったこと。
- ・ギリシャがEUなどによる金融支援の再開で基本合意し、財政改革法案を同国議会で成立させたこと。
- ・中国人民元の実質的な切り下げを契機に、中国景気の減速懸念が高まったこと。
- ・米国の利上げ開始時期を巡る不透明感の高まりや、原油や商品市況安を受けた新興国経済の景気後退懸念が高まったこと、ドイツの大手自動車メーカーによる排ガス試験を巡る不正問題が発覚したこと。
- ・ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加利下げを発表したこと。
- ・為替市場で、ユーロ、スイス・フランなどが対円で下落(円高)したこと。

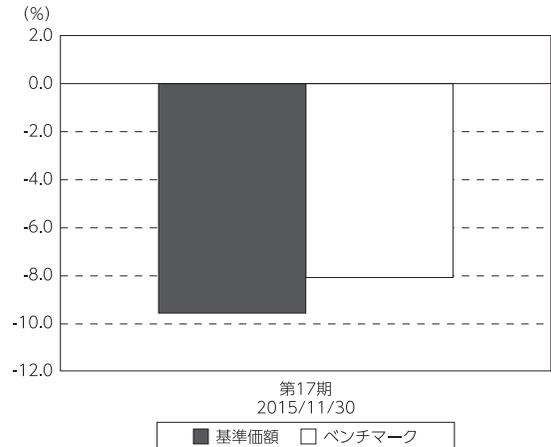
<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は-9.5%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）の-8.1%を1.4ポイント下回りました。

主要差異要因として、業種配分で素材セクターをオーバーウェイト（ベンチマークと比べ高めの投資比率）としたことや、個別で資本財・サービスセクターや素材セクターの銘柄選択効果がマイナスとなったことなどです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）です。

○分配金

基準価額水準などを勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項目	第17期
	2015年6月2日～ 2015年11月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,056

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

期中の欧州株式市場は、ECBによる追加金融緩和政策やギリシャ情勢の進展などがみられた一方、中国景気の減速や通貨元の実質切り下げ、ドイツの大手自動車メーカーによる排ガス試験不正問題、原油や商品市況の下落などに左右されました。

業種・セクターでは、素材やエネルギーなどの下落率が相対的に大きかった一方、生活必需品は上昇しました。

為替市場では、対円で、スイス・フラン、デンマーク・クローネなどの下落率が大きなものとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース] [野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース] は、主要投資対象である [野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド]

・株式組入比率

概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 企業の質を重視し、優良企業の株式を割安と考えられる水準で集中的に投資しました。

(2) 個別銘柄では、

- ・イギリスに本拠を置くたばこ企業グループのブリティッシュ・アメリカン・タバコ
 - ・オランダの電子機器メーカーのコーニンクレッカ・フィリップス
- などの組入比率を引き上げました。一方で、
- ・デンマークに本拠を置く国際的なビール会社のカールスバーグ
 - ・イギリスの金融サービス会社のパークレイズ
- などの組入比率を引き下げました。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・ **為替ヘッジ**

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース]

・ **株式組入比率**

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・ **為替ヘッジ**

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド]

欧州の優良企業の株に割安と考えられる水準で集中的に投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財政基盤、キャッシュフロー[現金収支] 創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）、ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄を選別し、運用を行う方針です。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース]

主要投資対象である[野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース]

主要投資対象である[野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月2日～2015年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.859	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.430)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.376)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.024)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.036	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.036)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	103	0.936	
期中の平均基準価額は、10,922円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2015年6月2日～2015年11月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 660,740	千円 804,000	千口 544,285	千円 621,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年6月2日～2015年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,881,114千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,488,510千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月2日～2015年11月30日)

利害関係人との取引状況

<野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 185	% 2.0	百万円 9,335	百万円 237	% 2.5	

<野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 393	% 49.8	百万円 1,827	百万円 129	% 7.1	

平均保有割合 26.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Aコース>

○組入資産の明細

(2015年11月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	3,320,182	3,436,637	3,850,065

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	3,850,065	95.6
コール・ローン等、その他	177,045	4.4
投資信託財産総額	4,027,110	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（14,757,883千円）の投資信託財産総額（14,964,311千円）に対する比率は98.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1英ポンド=184.60円、1スイスフラン=119.17円、1スウェーデンクローナ=14.03円、1デンマーククローネ=17.41円、1ユーロ=129.88円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,790,710,440
コール・ローン等	39,836,649
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(詳細額)	3,850,065,191
未収入金	3,900,808,521
未収利息	79
(B) 負債	3,821,020,994
未払金	3,764,385,919
未払収益分配金	18,019,925
未払解約金	2,060,360
未払信託報酬	36,486,444
その他未払費用	68,346
(C) 純資産総額(A-B)	3,969,689,446
元本	3,603,985,065
次期繰越損益金	365,704,381
(D) 受益権総口数	3,603,985,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,015円

(注) 期首元本額3,423百万円、期中追加設定元本額739百万円、期中一部解約元本額558百万円、計算口数当たり純資産額11,015円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額40,226,302円。(野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド)

○損益の状況 (2015年6月2日～2015年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,492
受取利息	15,492
(B) 有価証券売買損益	△173,927,689
売買益	394,343,233
売買損	△568,270,922
(C) 信託報酬等	△ 36,565,590
(D) 当期損益金(A+B+C)	△210,477,787
(E) 前期繰越損益金	118,289,959
(F) 追加信託差損益金	475,912,134
(配当等相当額)	(386,904,410)
(売買損益相当額)	(89,007,724)
(G) 計(D+E+F)	383,724,306
(H) 収益分配金	△ 18,019,925
次期繰越損益金(G+H)	365,704,381
追加信託差損益金	475,912,134
(配当等相当額)	(388,141,335)
(売買損益相当額)	(87,770,799)
分配準備積立金	100,270,034
繰越損益金	△210,477,787

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年6月2日～2015年11月30日)は以下の通りです。

項 目	第17期
	2015年6月2日～ 2015年11月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	388,141,335円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	118,289,959円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	506,431,294円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,405円
g. 分配金	18,019,925円
h. 分配金(1万口当たり)	50円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	50円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月2日～2015年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.859	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.430)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.376)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.024)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.037	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.037)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	93	0.937	
期中の平均基準価額は、9,919円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2015年6月2日～2015年11月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 87,120	千円 104,000	千口 1,252,460	千円 1,479,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年6月2日～2015年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,881,114千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,488,510千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月2日～2015年11月30日)

利害関係人との取引状況

<野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース>

該当事項はございません。

<野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 393	百万円 789	49.8	百万円 1,827	百万円 129	7.1

平均保有割合 73.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2015年11月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	10,943,347	9,778,007	10,954,301

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	10,954,301	98.1
コール・ローン等、その他	206,478	1.9
投資信託財産総額	11,160,779	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（14,757,883千円）の投資信託財産総額（14,964,311千円）に対する比率は98.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1英ポンド=184.60円、1スイスフラン=119.17円、1スウェーデンクローナ=14.03円、1デンマーククローネ=17.41円、1ユーロ=129.88円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月30日現在)

項 目	当期末
	円
(A) 資産	11,160,779,124
コール・ローン等	106,477,340
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(評価額)	10,954,301,571
未収入金	100,000,000
未収利息	213
(B) 負債	108,547,092
未払解約金	5,033,461
未払信託報酬	103,319,969
その他未払費用	193,662
(C) 純資産総額(A-B)	11,052,232,032
元本	11,393,241,576
次期繰越損益金	△ 341,009,544
(D) 受益権総口数	11,393,241,576口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,701円

(注) 期首元本額12,672百万円、期中追加設定元本額338百万円、期中一部解約元本額1,617百万円、計算口数当たり純資産額9,701円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額40,226,302円。(野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド)

○損益の状況 (2015年6月2日～2015年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,631
受取利息	42,631
(B) 有価証券売買損益	△1,058,924,710
売買益	63,345,031
売買損	△1,122,269,741
(C) 信託報酬等	△ 103,513,631
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,162,395,710
(E) 前期繰越損益金	724,304,615
(F) 追加信託差損益金	97,081,551
(配当等相当額)	(210,648,060)
(売買損益相当額)	(△ 113,566,509)
(G) 計(D+E+F)	△ 341,009,544
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 341,009,544
追加信託差損益金	97,081,551
(配当等相当額)	(211,207,004)
(売買損益相当額)	(△ 114,125,453)
分配準備積立金	992,396,901
繰越損益金	△1,430,487,996

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年6月2日～2015年11月30日)は以下の通りです。

項 目	第17期
	2015年6月2日～ 2015年11月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	211,207,004円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	992,396,901円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,203,603,905円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,056円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2015年11月30日）

作成対象期間（2014年12月2日～2015年11月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、ボトムアップアプローチをベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）ならびにバリュエーション等の観点から銘柄の選定を行い、ポートフォリオを構築します。 銘柄の選定、ポートフォリオの構築およびリスク管理にあたっては、クオンツ・アプローチも活用します。
主な投資対象	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。 [*] ※ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行っている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2011年11月30日)	4,643	△ 9.0	48.97	△13.6	99.1	—	13,527
6期(2012年11月30日)	6,078	30.9	61.85	26.3	98.5	—	12,552
7期(2013年12月2日)	9,746	60.3	97.67	57.9	97.1	—	15,869
8期(2014年12月1日)	11,070	13.6	113.91	16.6	98.4	—	14,735
9期(2015年11月30日)	11,203	1.2	112.96	△ 0.8	98.6	—	14,804

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=MSCIヨーロッパ インデックス (円換算ベース)) は、MSCI Europe Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しました。
*MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2014年12月1日	11,070	—	113.91	—	98.4	—
12月末	10,913	△ 1.4	112.13	△1.6	96.7	—
2015年1月末	10,676	△ 3.6	109.76	△3.7	96.9	—
2月末	11,375	2.8	116.16	2.0	97.0	—
3月末	11,416	3.1	116.43	2.2	98.3	—
4月末	11,621	5.0	118.04	3.6	98.1	—
5月末	12,456	12.5	124.49	9.3	97.3	—
6月末	12,028	8.7	119.55	4.9	98.1	—
7月末	12,150	9.8	121.50	6.7	97.9	—
8月末	11,190	1.1	111.93	△1.7	98.9	—
9月末	10,375	△ 6.3	103.27	△9.3	98.5	—
10月末	11,303	2.1	113.07	△0.7	98.5	—
(期末) 2015年11月30日	11,203	1.2	112.96	△0.8	98.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額的主要変動要因

基準価額は、期首11,070円から期末11,203円となりました。

- ・ギリシャ大統領選挙の前倒し決定により政情不安が懸念されたことや、その総選挙において反緊縮派勝利見通しが強まったこと。
- ・ギリシャのユーロ圏離脱懸念がやや後退したことや、ユーロ圏財務相会合でギリシャ向け金融支援策の4ヵ月間延長が合意されたこと。
- ・ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和が開始されたことや、スウェーデン中央銀行の予想外の追加金融緩和が発表されたこと。また、米国が利上げを急がないとの観測が広まったこと。
- ・ギリシャ問題についてEU（欧州連合）などの債権団との間で行われていた金融支援協議が難航し、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まったこと。
- ・ギリシャがEUなどによる金融支援の再開で基本合意し、財政改革法案を同国議会で成立させたこと。
- ・中国人民元の実質的な切り下げを契機に、中国景気の減速懸念が高まったこと。
- ・米国の利上げ開始時期を巡る不透明感の高まりや、原油や商品市況安を受けた新興国経済の景気後退懸念が高まったこと、ドイツの大手自動車メーカーによる排ガス試験を巡る不正問題が発覚したこと。

- ・ ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加利下げを発表したこと。
- ・ 為替市場で、ユーロ、デンマーク・クローネなどが対円で下落（円高）したこと。

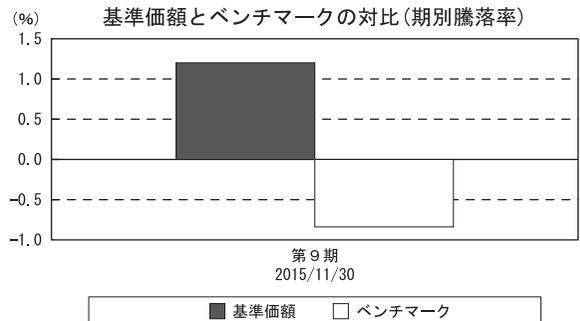
○当ファンドのポートフォリオ

- ・ 株式組入比率
概ね高位を維持しました。
- ・ 期中の主な動き
(1) 企業の質を重視し、優良企業の株式を割安と考えられる水準で集中的に投資しました。
(2) 個別銘柄では、
 - ・ イギリスの天然ガス統合会社であるBGグループ
 - ・ ベルギーのバイオ医薬品メーカーであるUCB
などの組入比率を引き上げました。一方で、
 - ・ スペインの石油・ガス会社であるレプソル
 - ・ イギリスの金融サービス会社のパークレイズ
などの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+1.2%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）の-0.8%を2.0ポイント上回りました。

主要差異要因として、金融、一般消費財・サービス、電気通信サービスセクターの銘柄選択効果がプラスとなったことなどです。



(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）です。

○今後の運用方針

欧州の優良企業の株に割安と考えられる水準で集中的に投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財政基盤、キャッシュフロー[現金収支]創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）、ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄を選別し、運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月2日～2015年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.091 (0.091)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (4) (2)	0.049 (0.033) (0.017)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	23	0.206	
期中の平均基準価額は、11,409円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月2日～2015年11月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	イギリス	百株 37,541 (1,307)	千英ポンド 15,193 (-)	百株 19,674	千英ポンド 8,739
	スイス	1,111 (25)	千スイスフラン 8,074 (-)	1,132 (-)	千スイスフラン 10,107 (321)
	スウェーデン	884	千スウェーデンクローナ 9,292	1,426	千スウェーデンクローナ 16,104
	デンマーク	561	千デンマーククローネ 13,560	1,988	千デンマーククローネ 47,606
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	532	2,848	565 (-)	5,655 (89)
	イタリア	3,368	3,314	3,022	917
	フランス	433 (7)	2,947 (-)	464 (-)	4,061 (48)
	オランダ	724	4,024	478	1,212
	スペイン	4,289 (4,994)	3,758 (131)	7,367 (-)	4,143 (131)
	ベルギー	74	490	-	-

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月2日～2015年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,807,102千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,206,976千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月2日～2015年11月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		B A	%		D C	%
為替直物取引	百万円 3,393	百万円 972	% 28.6	百万円 3,475	百万円 808	% 23.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年11月30日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
ANTOFAGASTA PLC	—	2,602	1,292	238,657	金属・鉱業
BHP BILLITON PLC	—	1,227	991	182,973	金属・鉱業
TULLOW OIL PLC	1,245	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CRH PLC	1,100	—	—	—	建設資材
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	926	1,075	4,194	774,328	タバコ
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	—	399	1,404	259,232	食品
PRUDENTIAL PLC	2,132	2,401	3,718	686,470	保険
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	25,912	1,901	351,105	銀行
BG GROUP PLC	2,168	3,584	3,692	681,581	石油・ガス・消耗燃料
CARNIVAL PLC	—	440	1,525	281,643	ホテル・レストラン・レジャー
BARCLAYS PLC	8,147	—	—	—	銀行
NATIONAL GRID PLC	2,471	2,012	1,876	346,474	総合公益事業
LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	—	645	1,706	315,073	各種金融サービス
WPP PLC	1,731	1,655	2,551	471,034	メディア
MERLIN ENTERTAINMENTS PLC-WI	1,923	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	4,689	3,752	1,175	217,027	複合小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	26,536 10	45,711 12	26,032 —	4,805,604 <32.5%>
(スイス)			千スイスフラン		
SYNGENTA AG	87	65	2,471	294,512	化学
ZURICH INSURANCE GROUP AG	88	—	—	—	保険
NOVARTIS-REG	656	588	5,226	622,840	医薬品
ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	194	192	5,297	631,280	医薬品
ADECCO SA-REG	—	378	2,642	314,931	専門サービス
LAFARGEHOLCIM LTD	352	273	1,504	179,234	建設資材
UBS AG-2ND LINE OF SHARES	2,413	—	—	—	資本市場
UBS GROUP AG	—	2,298	4,551	542,346	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,792 6	3,796 6	21,692 —	2,585,145 <17.5%>

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン) SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB BOLIDEN AB	百株 1,945 1,002	百株 2,406 —	千スウェーデンクローナ 22,191 —	千円 311,341 —	銀行 金属・鉱業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,948 2	2,406 1	22,191 —	311,341 <2.1%>	
(デンマーク) CARLSBERG B GN STORE NORD FLSMIDTH & CO A/S	231 808 387	— — —	千デンマーククローネ — — —	— — —	飲料 ヘルスケア機器・用品 建設・土木	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,427 3	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…ドイツ) CONTINENTAL AG BAYER AG HENKEL AG & CO KGAA VORZUG ALLIANZ SE DEUTSCHE TELEKOM-REG	117 255 290 74 1,757	112 170 202 — 1,977	千ユーロ 2,532 2,144 2,202 — 3,457	328,947 278,561 286,039 — 449,009	自動車部品 医薬品 家庭用品 保険 各種電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,495 5	2,463 4	10,336 —	1,342,557 <9.1%>	
(ユーロ…イタリア) INTESA SANPAOLO ENI SPA	13,165 —	11,757 1,754	3,778 2,685	490,792 348,796	銀行 石油・ガス・消耗燃料	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,165 1	13,511 2	6,464 —	839,588 <5.7%>	
(ユーロ…フランス) LOREAL-ORD LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE CAP GEMINI SA SCHNEIDER ELECTRIC SE TECHNIP SA SA DES CIMENTS VICAT-VICAT BNP PARIBAS COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD) AIR LIQUIDE	190 161 412 332 275 362 612 510 203	134 121 433 375 344 266 586 572 204	2,261 1,889 3,689 2,214 1,701 1,528 3,287 2,362 2,375	293,778 245,467 479,255 287,656 220,943 198,492 427,028 306,893 308,523	パーソナル用品 繊維・アパレル・贅沢品 情報技術サービス 電気設備 エネルギー設備・サービス 建設資材 銀行 建設関連製品 化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,061 9	3,039 9	21,312 —	2,768,040 <18.7%>	
(ユーロ…オランダ) KONINKLIJKE PHILIPS NV KONINKLIJKE DSM NV ASML HOLDING NV	1,096 297 —	994 365 278	2,568 1,750 2,434	333,571 227,384 316,194	コングロマリット 化学 半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,393 2	1,639 3	6,753 —	877,151 <5.9%>	
(ユーロ…スペイン) BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA REPSOL SA INDITEX SA	— 1,652 934	3,837 — 666	3,000 — 2,230	389,717 — 289,711	銀行 石油・ガス・消耗燃料 専門小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,587 2	4,504 2	5,231 —	679,428 <4.6%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ…ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
U.C.B. SA	285	360	2,993	388,736	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	285	360	2,993	388,736
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.6%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	22,989	25,518	53,091	6,895,503
	銘柄 数 < 比 率 >	20	21	—	<46.6%>
合 計	株 数 ・ 金 額	57,693	77,432	—	14,597,594
	銘柄 数 < 比 率 >	41	40	—	<98.6%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,597,594	97.5 %
コール・ローン等、その他	366,717	2.5
投資信託財産総額	14,964,311	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（14,757,883千円）の投資信託財産総額（14,964,311千円）に対する比率は98.6%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1英ポンド=184.60円、1スイスフラン=119.17円、1スウェーデンクローナ=14.03円、1デンマーククローネ=17.41円、1ユーロ=129.88円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,036,942,290
コール・ローン等	359,543,285
株式(評価額)	14,597,594,908
未収入金	72,630,711
未収配当金	7,172,973
未収利息	413
(B) 負債	232,693,700
未払金	72,693,700
未払解約金	160,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	14,804,248,590
元本	13,214,644,973
次期繰越損益金	1,589,603,617
(D) 受益権総口数	13,214,644,973口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,203円

(注) 期首元本額13,311百万円、期中追加設定元本額3,435百万円、期中一部解約元本額3,532百万円、計算口数当たり純資産額11,203円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース 3,436百万円
 ・野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース 9,778百万円

○損益の状況 (2014年12月2日～2015年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	309,859,171
受取配当金	309,845,299
受取利息	129,794
支払利息	△ 115,922
(B) 有価証券売買損益	△ 177,317,540
売買益	1,587,415,102
売買損	△1,764,732,642
(C) 保管費用等	△ 7,630,646
(D) 当期損益金(A+B+C)	124,910,985
(E) 前期繰越損益金	1,424,069,614
(F) 追加信託差損益金	578,972,029
(G) 解約差損益金	△ 538,349,011
(H) 計(D+E+F+G)	1,589,603,617
次期繰越損益金(H)	1,589,603,617

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月19日＞

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年11月30日現在)

年 月	日
2015年11月	-
12月	25、28
2016年1月	-
2月	-
3月	17、18
4月	-
5月	2
6月	6
7月	-
8月	1
9月	-
10月	31
11月	-
12月	26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。